

I 令和4年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び令和4年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

令和4年度当初予算では、令和3年11月に公表した「新たな財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、『『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画』に掲げる22の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化に全庁的に取り組み、財源確保に努めた一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化やグリーン社会の実現など社会変革への対応や防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第149回（令和4年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,952億8,000万円（3年度4,761億300万円の4.0%増）

特別会計 2,634億457万円（3年度2,968億8,574万円の11.3%減）

となりました。

(2) 令和4年度予算の補正等

令和4年度予算の補正状況は、第150回（令和4年11月）及び第151回（令和5年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和4年6月県議会定例会における補正予算（令和4年7月8日議決）

一般会計において64億8,331万円の増額補正を行いました。

②令和4年9月県議会定例会における補正予算（令和4年9月21日、10月14日議決）

一般会計において216億3,785万円、特別会計で34億2,989万円の増額補正を行いました。

③令和4年11月県議会定例会における補正予算（令和4年12月15日議決）

一般会計において263億538万円の増額補正を行いました。

④令和5年2月県議会定例会における補正予算（令和5年2月17日、3月15日議決）

一般会計において125億4,168万円、特別会計で21億1,713万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は5,371億6,486万円、特別会計は2,647億1,733万円となりました。

(3) 令和4年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和4年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和4年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	544,969,286	531,151,252	13,818,034	7,501,338	6,316,696	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	206,023	123,683	82,340		82,340
	2 中小企業高度化資金	84,833	78,331	6,502		6,502
	3 臨海工業地帯造成事業	1,596,201	1,595,520	681		681
	4 集 中 管 理	93,036,218	93,031,601	4,617		4,617
	5 証 紙	2,838,596	2,629,044	209,552		209,552
	6 栗 林 公 園	325,827	325,827			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	486,923	486,923			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	229,992	229,992			
	9 林業・木材産業改善資金	51,377	31	51,346		51,346
	10 沿岸漁業改善資金	131,135	30	131,105		131,105
	11 駐 車 場 事 業	387,775	379,742	8,033		8,033
	12 内陸工業団地造成事業	625,497	625,497			
	13 県 立 大 学	830,975	830,975			
	14 奨 学 金	456,141	449,036	7,105		7,105
	15 県 債 管 理	64,262,280	64,262,280			
	16 国民健康保険事業	98,806,654	96,051,797	2,754,857		2,754,857
計	264,356,447	261,100,309	3,256,138		3,256,138	
普 通 会 計	515,593,484	501,282,880	14,310,604	7,772,631	6,537,973	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、昨今の原油価格・物価高騰対策にも適切に対応しつつ、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の推進やグリーン社会の実現などの社会変革への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などに取り組んできました。

令和4年度決算は、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、原油価格・物価高騰に対応した県民・事業者への支援策を積極的に講じた一方で、数次にわたり実施した営業時間短縮協力金や生活福祉資金特例貸付の減、また、栂川ダム本体工事の完了などによる投資的経費の減などにより、歳入・歳出ともに5年ぶりに前年度の決算額を下回りました。

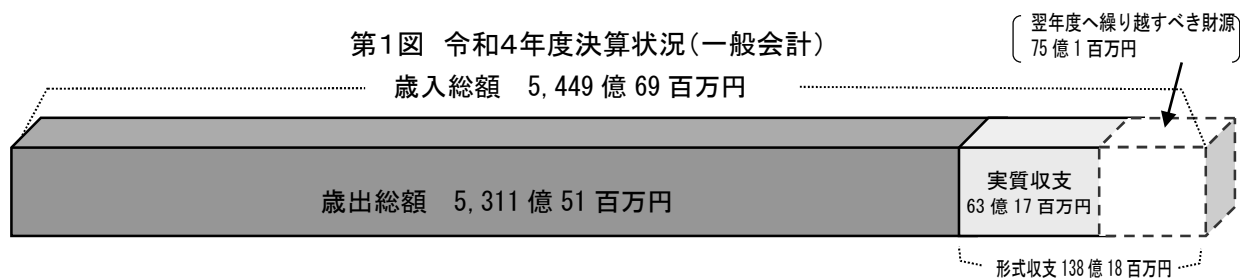
また、実質収支は、63億1,670万円の黒字となり、前年度に比べ3億8,727万円減少しました。

○ 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比減少**

- ・歳入 5,449億69百万円
(3年度 5,496億17百万円 対前年度比 △46億48百万円:△0.8%)
- ・歳出 5,311億51百万円
(3年度 5,360億1百万円 対前年度比 △48億50百万円:△0.9%)

○ 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・実質収支 63億17百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 △3億87百万円



(単位：百万円，%)

区 分		令和4年度 決算見込額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	544,969	549,617	△4,648	△0.8
歳出総額	B	531,151	536,001	△4,850	△0.9
形式収支	C (A-B)	13,818	13,616	202	1.5
繰り越すべき財源	D	7,501	6,912	589	8.5
実質収支	E (C-D)	6,317	6,704	△387	△5.8

(2) 歳入 財産収入、地方譲与税、地方消費税清算金、国庫支出金が増加
県債、地方交付税、県税が減少

○県 税 1,291 億 36 百万円 (対前年度比 △7 億 31 百万円 : △0.6%)

株式等譲渡所得割及び配当割の減に伴う個人県民税の減少
 輸入額の増加により貨物割は増となったものの、消費税率引上げ分の納付時期のずれで前年度の譲渡割が増収となっていたことに対する反動減などによる地方消費税の減少
 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響もある中で、全体として製造業を中心に法人事業税が増加

○地方譲与税 193 億 47 百万円 (対前年度比 +23 億 75 百万円 : +14.0%)

特別法人事業譲与税の増加

○地方交付税 1,296 億 84 百万円 (対前年度比 △39 億 57 百万円 : △3.0%)

国補正に伴う追加交付分の減による普通交付税の減少

○国庫支出金 1,008 億 13 百万円 (対前年度比 +23 億 6 百万円 : +2.3%)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少

○財産収入 87 億 55 百万円 (対前年度比 +78 億 60 百万円 : +877.8%)

東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売払収入の増加

○県 債 294 億 82 百万円 (対前年度比 △171 億 19 百万円 : △36.7%)

臨時財政対策債を除く県債の減少
 臨時財政対策債の減少

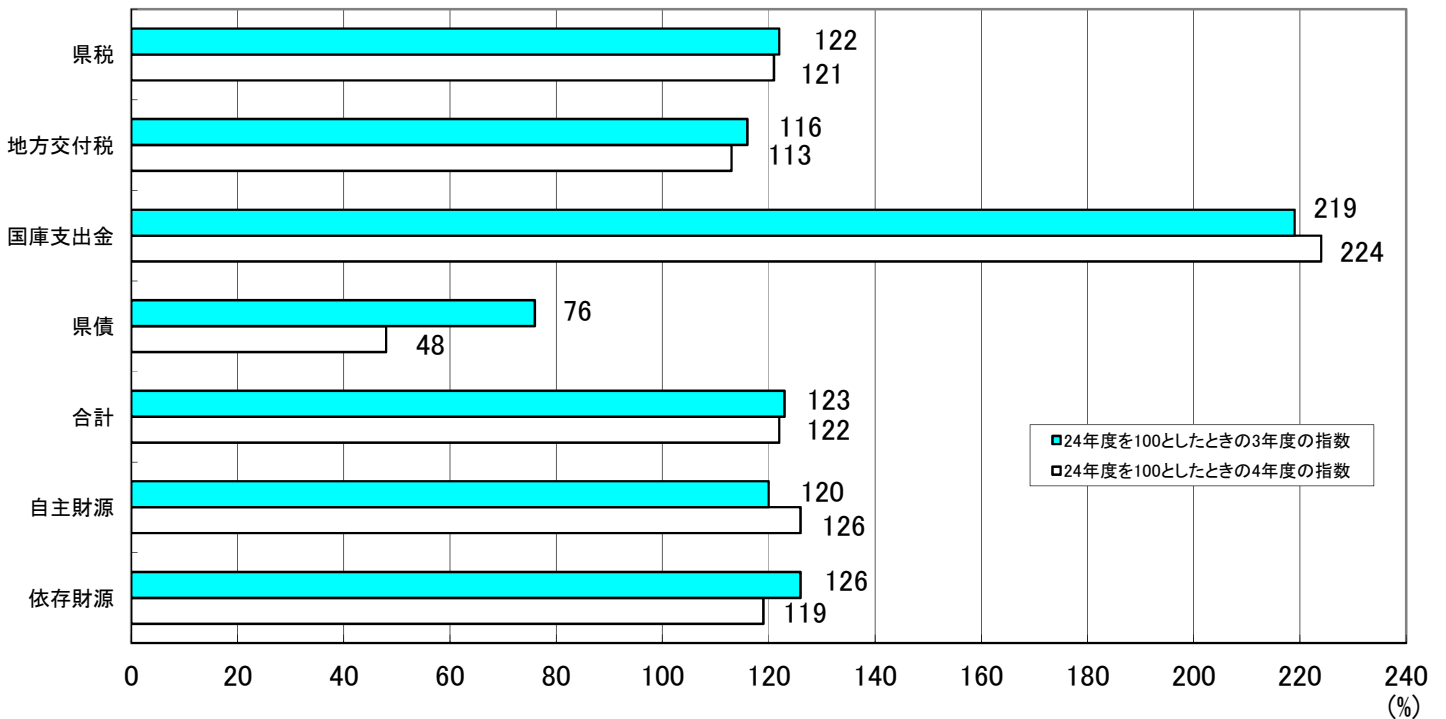
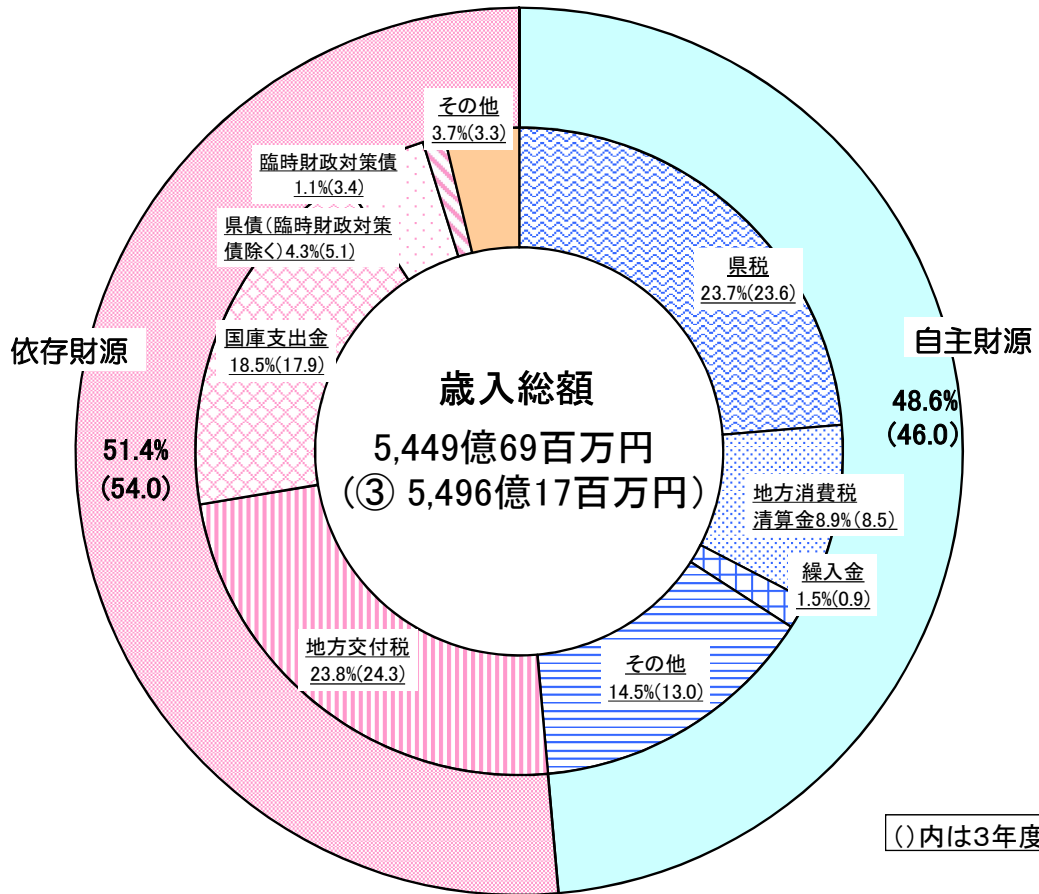
第2表 令和4年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	4 年度決算見込額		3 年度決算額		24 年度決算額 (10 年 前)		対 年 度 比	
		%		%		%	4/3	4/24
自 主 財 源	264,767,413	48.6	252,973,693	46.0	211,039,669	47.2	104.7	125.5
県 税	129,136,111	23.7	129,867,229	23.6	106,752,746	23.9	99.4	121.0
地方消費税清算金	48,544,367	8.9	46,840,790	8.5	19,913,501	4.5	103.6	243.8
使用料及び手数料	5,943,242	1.1	5,958,903	1.1	4,228,282	0.9	99.7	140.6
財 産 収 入	8,755,466	1.6	895,422	0.2	1,793,222	0.4	977.8	488.3
繰 入 金	8,311,586	1.5	5,098,918	0.9	13,574,865	3.0	163.0	61.2
繰 越 金	13,616,030	2.5	13,759,747	2.5	12,607,751	2.8	99.0	108.0
その他の自主財源	50,460,611	9.3	50,552,684	9.2	52,169,302	11.7	99.8	96.7
依 存 財 源	280,201,873	51.4	296,643,554	54.0	236,297,984	52.8	94.5	118.6
地方譲与税	19,347,038	3.6	16,971,601	3.1	14,252,520	3.2	114.0	135.7
地方特例交付金	607,053	0.1	613,882	0.1	299,415	0.1	98.9	202.7
地方交付税	129,683,598	23.8	133,640,181	24.3	114,932,282	25.7	97.0	112.8
交通安全対策特別交付金	269,477	0.0	310,050	0.1	511,572	0.1	86.9	52.7
国庫支出金	100,812,707	18.5	98,506,840	17.9	45,040,195	10.0	102.3	223.8
県 債	29,482,000	5.4	46,601,000	8.5	61,262,000	13.7	63.3	48.1
県債のうち臨時財政対策債	6,000,000	1.1	18,700,000	3.4	35,500,000	7.9	32.1	16.9
合 計	544,969,286	100.0	549,617,247	100.0	447,337,653	100.0	99.2	121.8
内 訳								
一 般 財 源	333,587,644	61.2	346,943,733	63.1	292,162,036	65.3	96.2	114.2
特 定 財 源	211,381,642	38.8	202,673,514	36.9	155,175,617	34.7	104.3	136.2

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債（特例分）
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和4年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） **商工費、民生費、土木費が減少**

衛生費、総務費が増加

○商 工 費 683 億 55 百万円（対前年度比 △32 億 6 百万円：△4.5%）

香川県営業時間短縮協力金の減少

香川県営業活動回復加速化支援金の減少

県内宿泊等促進事業の増加

物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金の増加

○民 生 費 721 億 13 百万円（対前年度比 △4 億 74 百万円：△0.7%）

生活福祉資金貸付事業の減少

後期高齢者医療費の増加

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の増加

○衛 生 費 384 億 5 百万円（対前年度比 +12 億 20 百万円：+3.3%）

軽症者等受入体制整備事業の増加

P C R 等検査無料化事業の増加

ワクチン接種促進関連事業の減少

○総 務 費 437 億 45 百万円（対前年度比 +5 億 76 百万円：+1.3%）

県民生活支援事業の増加

東京讃岐会館等の売却に伴う基金積立金の増加

県債償還や地方交付税の精算に備えた前年度基金積立金の反動減

○土 木 費 453 億 49 百万円（対前年度比 △43 億 45 百万円：△8.7%）

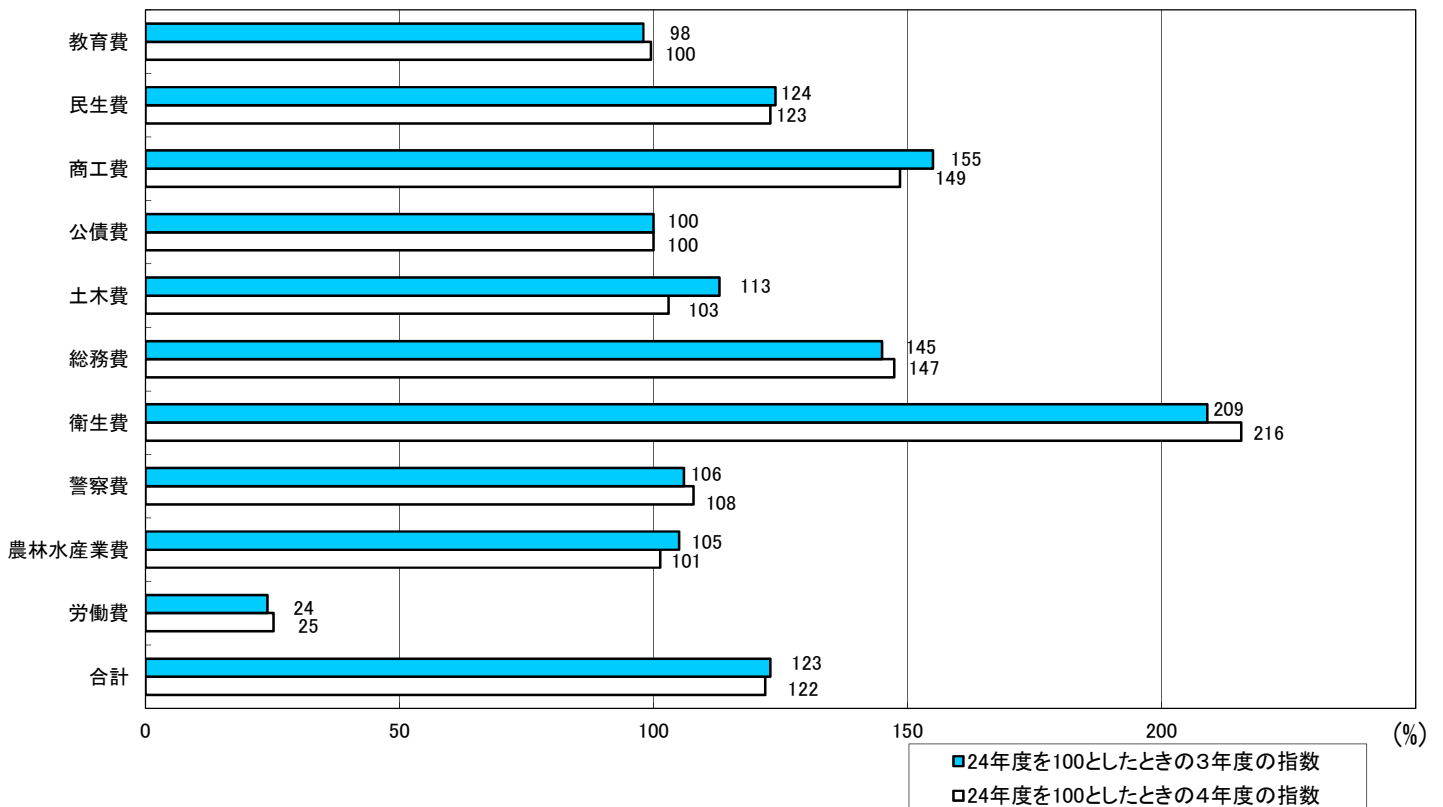
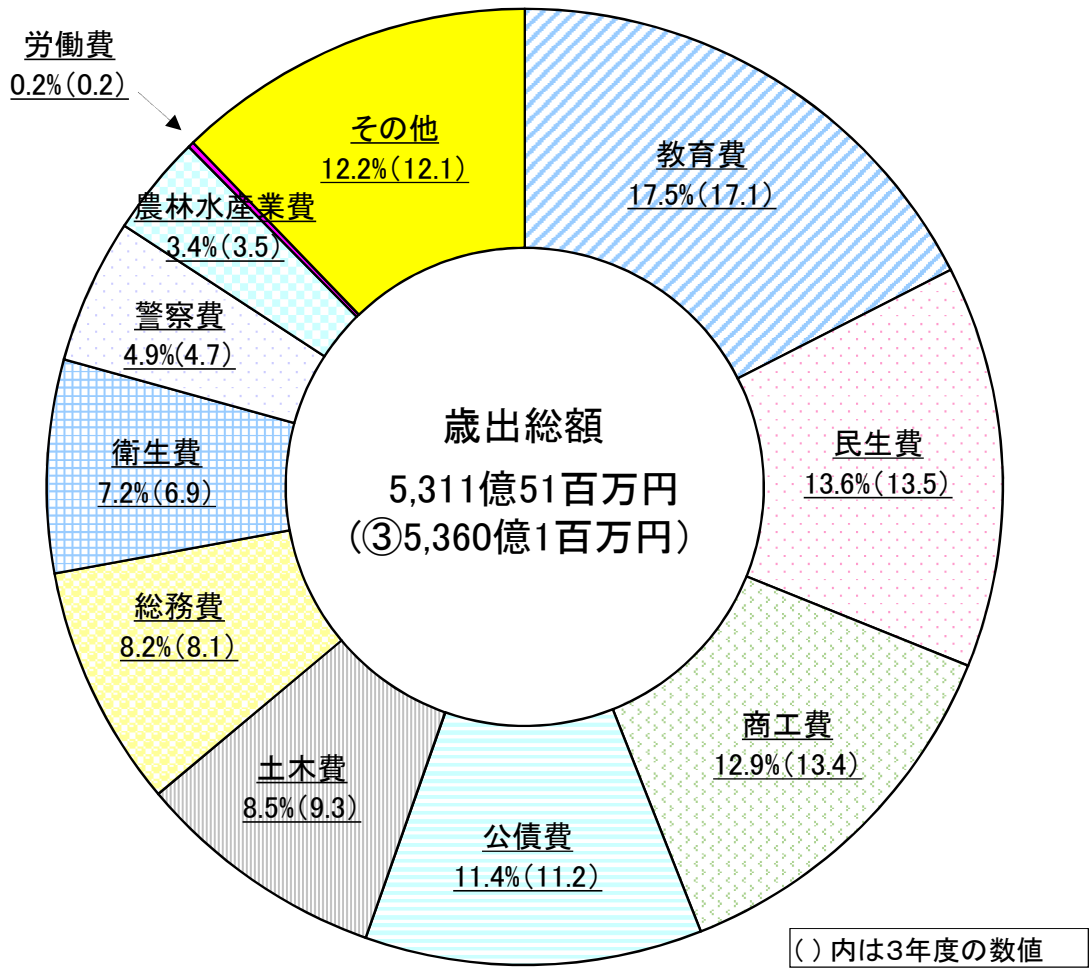
香東川総合開発事業（椋川ダム）の減少

第3表 令和4年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4 年度決算見込額		3 年度決算額		24 年度決算額 (10 年 前)		対 年 度 比	
		%		%		%	4/3	4/24
議 会 費	1,111,093	0.2	1,113,468	0.2	1,166,309	0.3	99.8	95.3
総 務 費	43,745,068	8.2	43,169,190	8.1	29,679,194	6.8	101.3	147.4
民 生 費	72,112,560	13.6	72,586,874	13.5	58,619,067	13.5	99.3	123.0
衛 生 費	38,405,350	7.2	37,185,349	6.9	17,806,044	4.1	103.3	215.7
労 働 費	1,174,697	0.2	1,122,896	0.2	4,657,428	1.1	104.6	25.2
農林水産業費	17,915,313	3.4	18,555,547	3.5	17,689,259	4.1	96.5	101.3
商 工 費	68,355,262	12.9	71,561,160	13.4	46,023,490	10.6	95.5	148.5
土 木 費	45,349,486	8.5	49,694,069	9.3	44,019,492	10.1	91.3	103.0
警 察 費	25,835,891	4.9	25,365,136	4.7	23,943,349	5.5	101.9	107.9
教 育 費	93,051,621	17.5	91,655,077	17.1	93,556,855	21.5	101.5	99.5
災 害 復 旧 費	84,942	0.0	99,687	0.0	2,578,408	0.6	85.2	3.3
公 債 費	60,286,358	11.4	60,035,112	11.2	60,313,733	13.9	100.4	100.0
諸 支 出 金	63,723,611	12.0	63,857,652	11.9	34,192,237	7.9	99.8	186.4
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

第3図 令和4年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

義務的経費、その他の経費が増加

投資的経費が減少

○義務的経費 1,926億70百万円（対前年度比 +2億27百万円：+0.1%）

人件費の減少
 扶助費の増加
 公債費の増加

○投資的経費 591億20百万円（対前年度比 △60億35百万円：△9.3%）

普通建設補助事業の減少
 普通建設単独事業の増加
 国直轄事業負担金の減少

○その他の経費 2,793億61百万円（対前年度比 +9億58百万円：+0.3%）

物件費の増加
 ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の増加
 補助費等の減少
 ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少
 積立金の増加

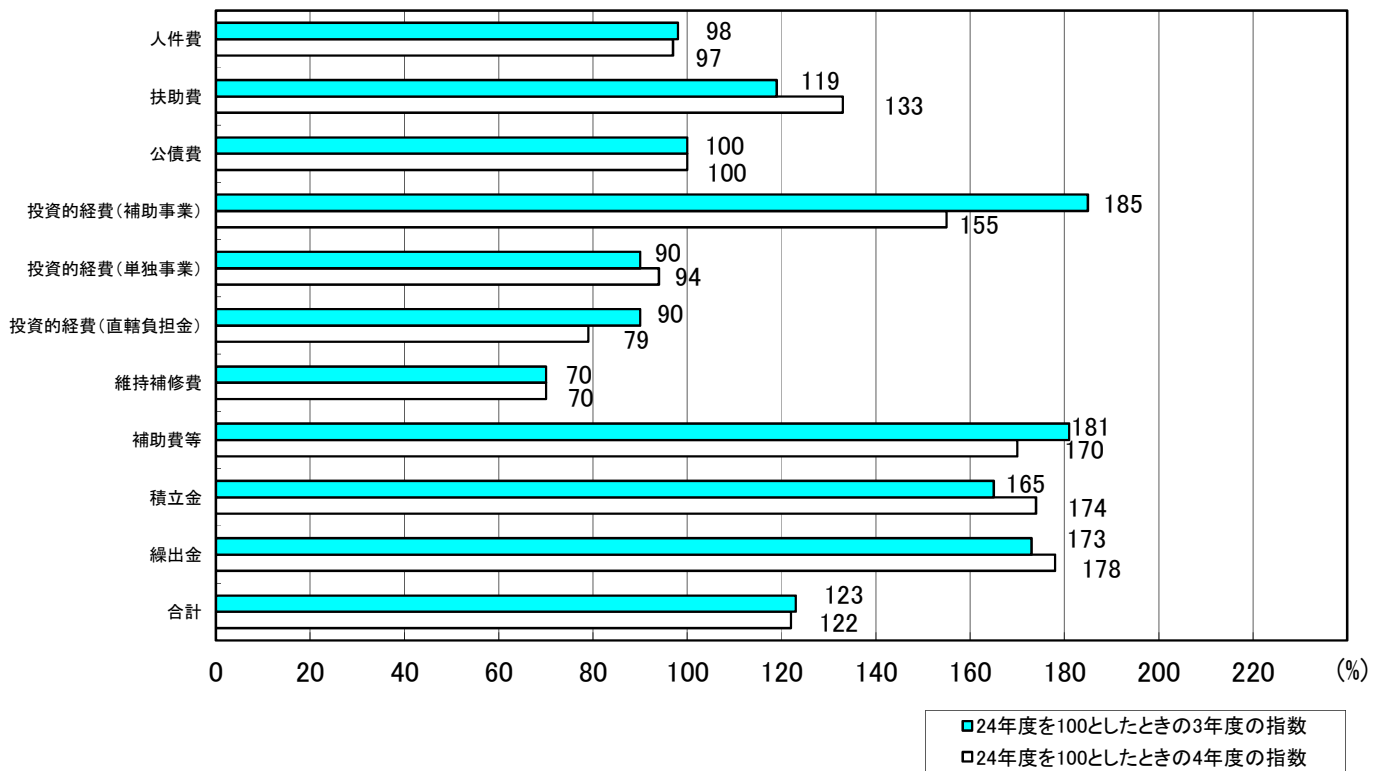
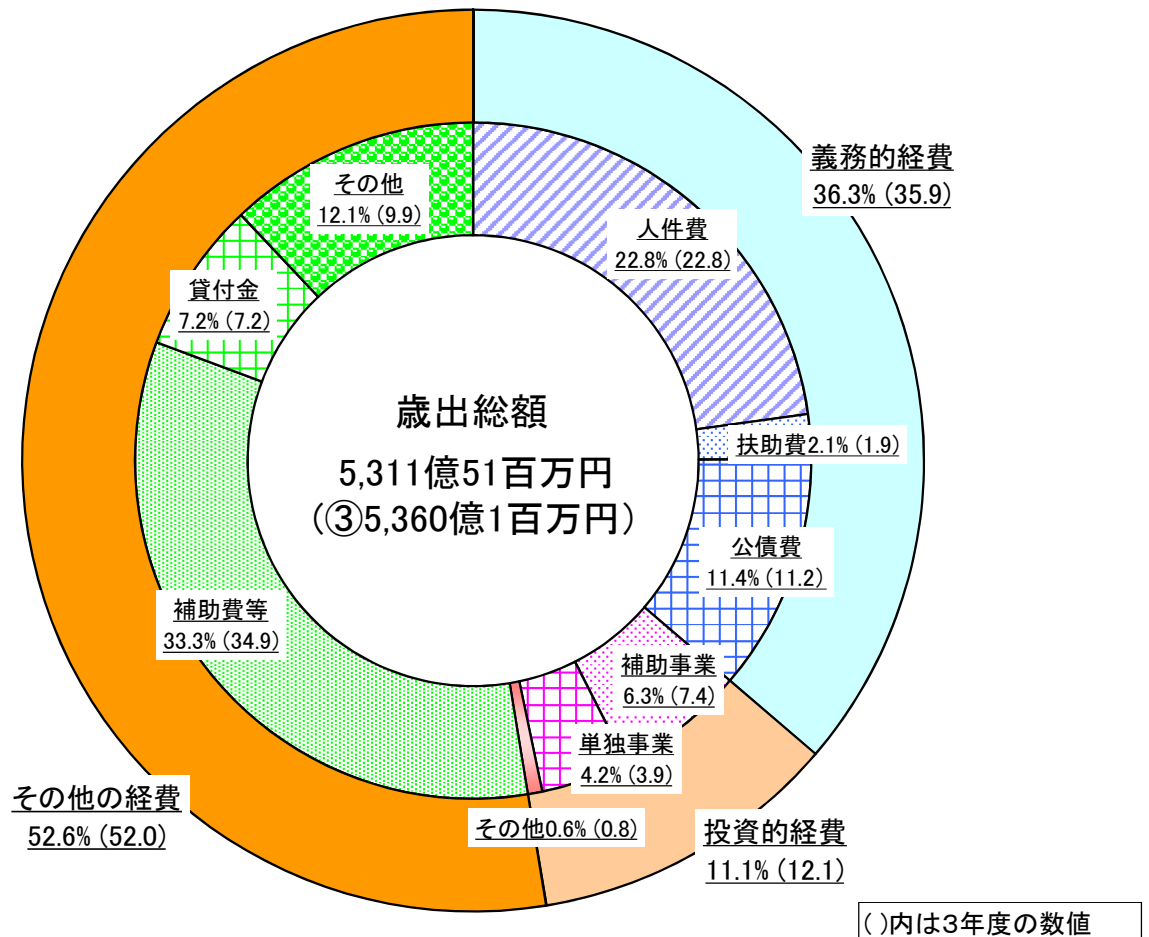
第4表 令和4年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	4/3	4/24
義務的経費	192,670,039	36.3	192,443,167	35.9	193,028,945	44.5	100.1	99.8
人件費	121,072,636	22.8	122,368,692	22.8	124,259,339	28.6	98.9	97.4
退職手当を除く人件費	109,877,279	20.7	109,909,425	20.5	112,623,306	25.9	100.0	97.6
退職手当	11,195,357	2.1	12,459,267	2.3	11,636,033	2.7	89.9	96.2
扶助費	11,319,726	2.1	10,061,071	1.9	8,482,216	2.0	112.5	133.5
公債費	60,277,677	11.4	60,013,404	11.2	60,287,390	13.9	100.4	100.0
投資的経費	59,119,652	11.1	65,154,717	12.1	51,692,813	11.9	90.7	114.4
普通建設事業費	58,799,151	11.1	64,905,085	12.1	49,114,405	11.3	90.6	119.7
補助事業費	33,282,493	6.3	39,638,900	7.4	21,479,256	4.9	84.0	155.0
単独事業費	22,174,496	4.2	21,120,316	3.9	23,495,726	5.4	105.0	94.4
国直轄事業負担金	3,133,408	0.6	3,565,187	0.7	3,953,700	0.9	87.9	79.3
受託事業費	208,754	0.0	580,682	0.1	185,723	0.1	35.9	112.4
災害復旧事業費	320,501	0.0	249,632	0.0	2,578,408	0.6	128.4	12.4
その他の経費	279,361,561	52.6	278,403,333	52.0	189,523,107	43.6	100.3	147.4
物件費	32,581,112	6.1	22,330,600	4.2	20,558,026	4.7	145.9	158.5
維持補修費	5,709,373	1.1	5,721,841	1.1	8,211,825	1.9	99.8	69.5
補助費等	176,827,909	33.3	187,313,285	34.9	103,723,983	23.9	94.4	170.5
積立金	18,982,356	3.6	17,968,842	3.4	10,905,519	2.5	105.6	174.1
投資及び出資金	163	0.0	466	0.0	2,482,058	0.6	35.0	0.0
貸付金	38,547,974	7.2	38,545,651	7.2	39,861,044	9.2	100.0	96.7
繰出金	6,712,674	1.3	6,522,648	1.2	3,780,652	0.8	102.9	177.6
合計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和4年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和4年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,643億5,645万円、歳出決算額の合計は2,611億31万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.5%（前年度98.6%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は98.8%（前年度98.8%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ11.3%減（前年度6.4%減）、歳出決算は前年度に比べ11.3%減（前年度5.9%減）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和4年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	195,594	206,023	123,683	63.2	60.0	△ 0.6	84.3
2 中小企業高度化資金	86,033	84,833	78,331	91.0	92.3	△ 32.3	△ 34.3
3 臨海工業地帯造成事業	2,093,565	1,596,201	1,595,520	76.2	100.0	△ 61.2	△ 61.2
4 集 中 管 理	94,120,856	93,036,218	93,031,601	98.8	100.0	△ 0.2	△ 0.2
5 証 紙	2,881,194	2,838,596	2,629,044	91.2	92.6	5.4	5.9
6 栗 林 公 園	338,476	325,827	325,827	96.3	100.0	4.5	4.5
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	486,926	486,923	486,923	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.1
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	281,344	229,992	229,992	81.7	100.0	21.2	21.2
9 林業・木材産業改善資金	51,865	51,377	31	0.1	0.1	7.8	210.0
10 沿岸漁業改善資金	131,136	131,135	30	0.0	0.0	4.4	△ 9.1
11 駐 車 場 事 業	384,120	387,775	379,742	98.9	97.9	0.5	△ 0.6
12 内陸工業団地造成事業	625,499	625,497	625,497	100.0	100.0	1,409.8	1,409.8
13 県 立 大 学	845,167	830,975	830,975	98.3	100.0	0.6	0.6
14 奨 学 金	450,410	456,141	449,036	99.7	98.4	△ 9.2	△ 8.6
15 県 債 管 理	64,929,841	64,262,280	64,262,280	99.0	100.0	△ 29.5	△ 29.5
16 国民健康保険事業	97,169,167	98,806,654	96,051,797	98.9	97.2	△ 4.6	△ 4.4
合 計	265,071,193	264,356,447	261,100,309	98.5	98.8	△ 11.3	△ 11.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

令和4年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 5,155 億 9,348 万円、歳出総額 5,012 億 8,288 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 40 億 9,188 万円の減、率にして 0.8%減（前年度 5.5%増）、歳出総額では 42 億 3,663 万円の減、率にして 0.8%減（前年度 5.6%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、143 億 1,060 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 77 億 7,263 万円を差し引いた実質収支は、65 億 3,797 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 69 億 3,421 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和4年度の単年度収支は、3 億 9,624 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、1 億 9,211 万円の赤字となりました。

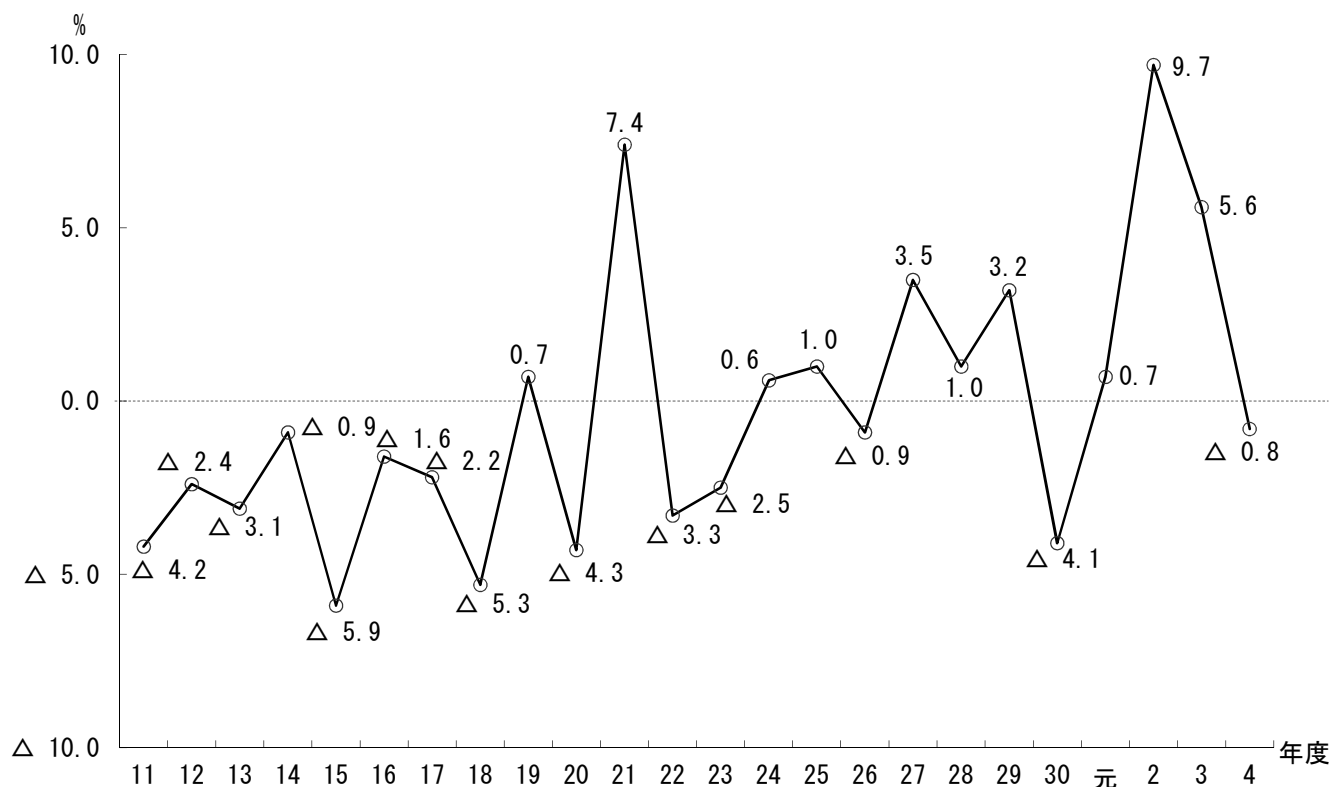
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 A	443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484
歳 出 総 額 B	433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880
形 式 収 支 (A - B) C	10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631
実 質 収 支 (C - D) E	4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973
単年度収支(E-前年度E) F	△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235
積 立 金 G	2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

令和4年度普通会計の歳入総額は、5,155億9,348万円、前年度に比べ40億9,188万円の減、率にして0.8%減となりました。

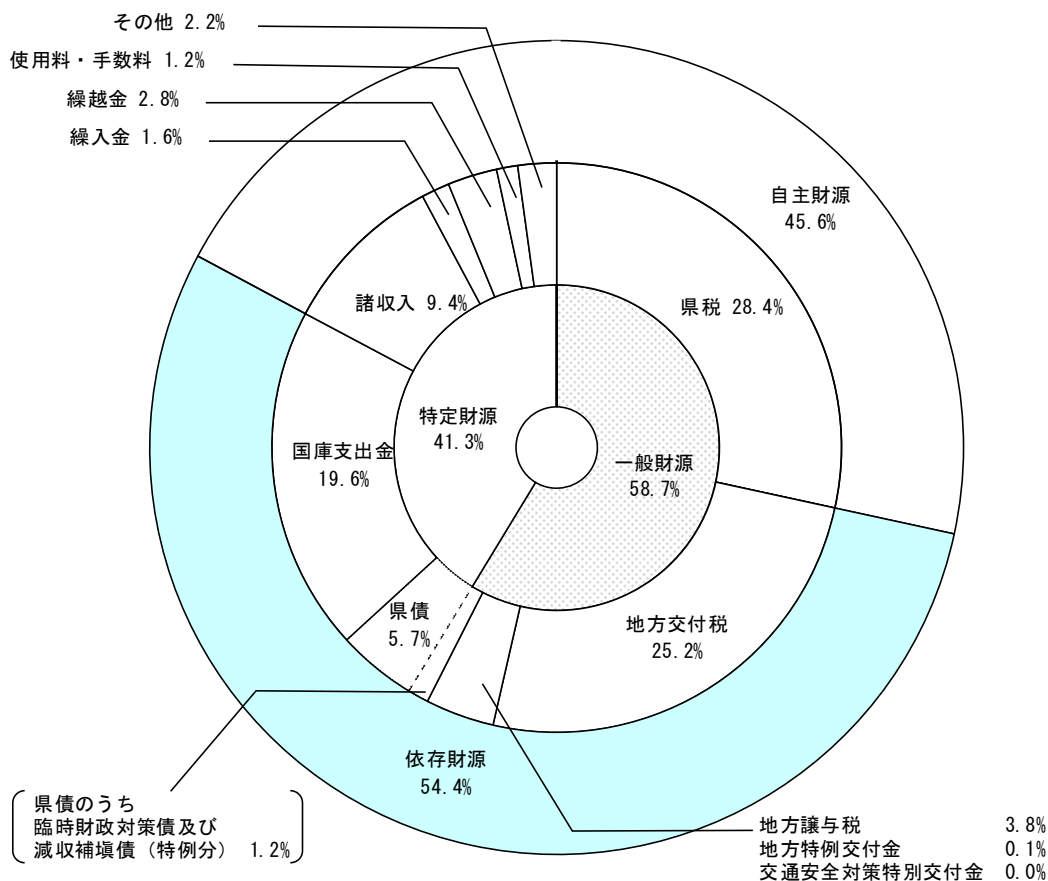
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税28.4%（前年度27.9%）、地方交付税25.2%（前年度25.7%）、国庫支出金19.6%（前年度19.0%）、諸収入9.4%（前年度9.3%）、県債5.7%（前年度9.0%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は45.6%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.7ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は58.7%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ1.9ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

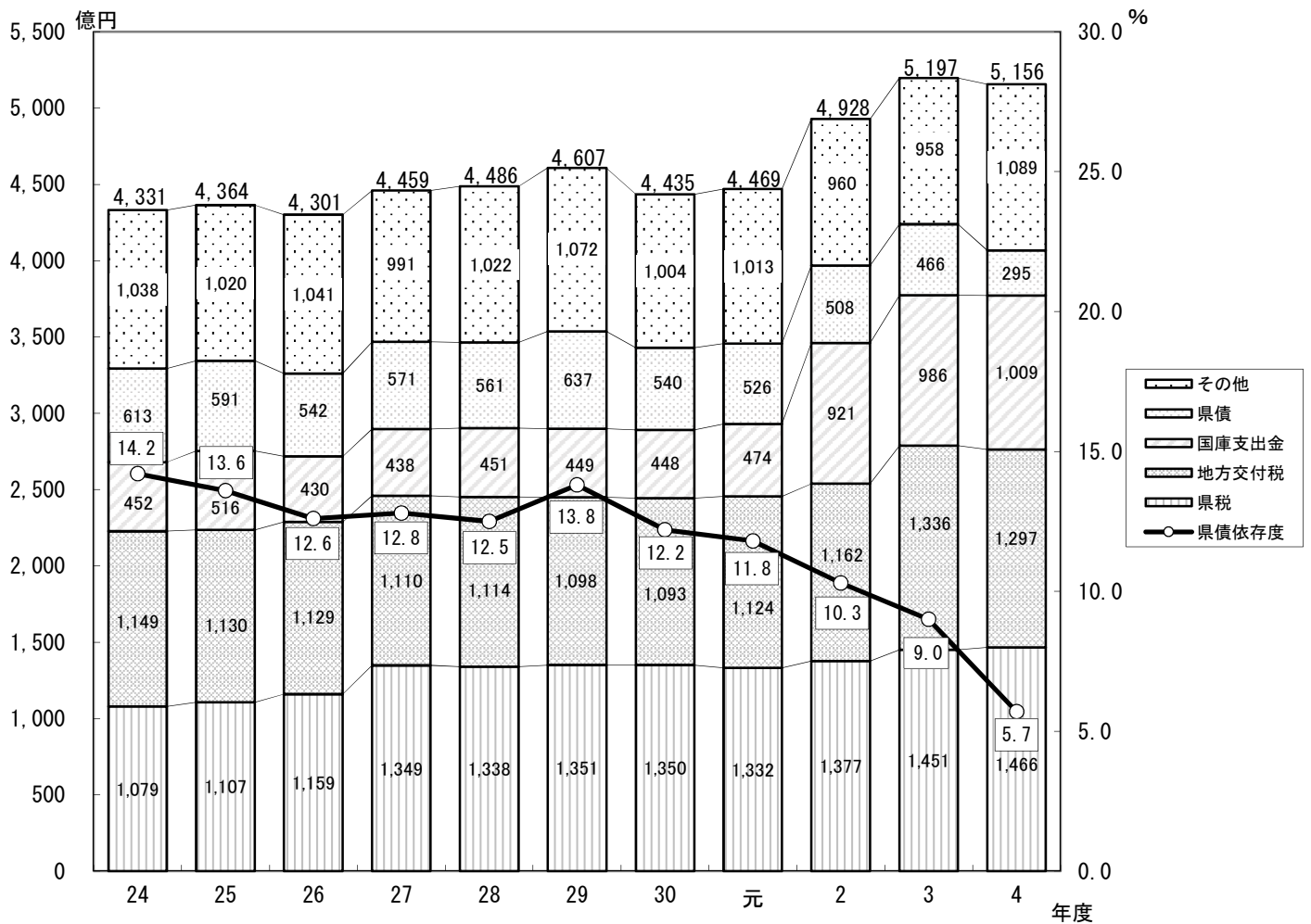
第6図 令和4年度歳入決算構成図(普通会計)



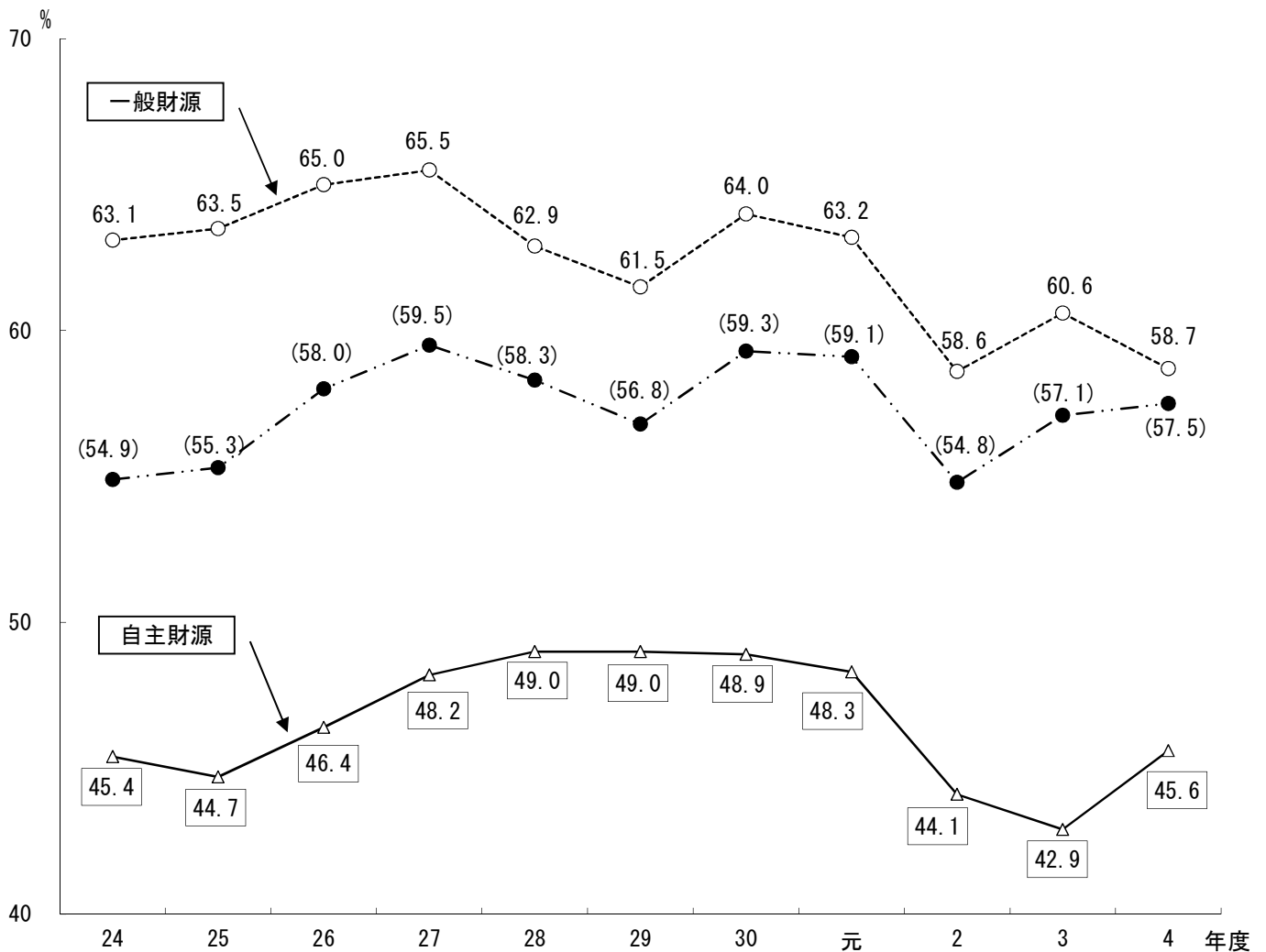
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			3 年 度			4 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	145,127,714	27.9	5.4	146,612,420	28.4	1.0	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,008,908	0.6	9.7	2,700,539	0.5	△ 10.2	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,141,894	1.2	△ 0.9	6,210,310	1.2	1.1	
	4 財 産 収 入	905,484	0.2	2.3	8,760,184	1.7	867.5	
	5 寄 附 金	85,159	0.0	△ 31.7	106,408	0.0	25.0	
	6 繰 入 金	5,091,181	1.0	△ 38.8	8,304,304	1.6	63.1	
	7 繰 越 金	14,294,089	2.7	32.3	14,165,857	2.8	△ 0.9	
	8 諸 収 入	48,333,656	9.3	△ 4.5	48,468,044	9.4	0.3	
小 計			222,988,085	42.9	2.6	235,328,066	45.6	5.5
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	16,971,601	3.3	10.2	19,347,038	3.8	14.0	
	10 地 方 特 例 交 付 金	613,882	0.1	△ 4.9	607,053	0.1	△ 1.1	
	11 地 方 交 付 税	133,640,181	25.7	15.1	129,683,598	25.2	△ 3.0	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,050	0.0	△ 4.5	269,477	0.0	△ 13.1	
	13 国 庫 支 出 金 債	98,560,565	19.0	7.0	100,876,252	19.6	2.3	
	14 県 債	46,601,000	9.0	△ 8.2	29,482,000	5.7	△ 36.7	
小 計			296,697,279	57.1	7.7	280,265,418	54.4	△ 5.5
合 計			519,685,364	100.0	5.5	515,593,484	100.0	△ 0.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

24年度	臨時財政対策債	35,500百万円
25年度	〃	35,800百万円
26年度	〃	30,000百万円
27年度	〃	26,600百万円
28年度	〃	21,300百万円
29年度	〃	22,000百万円
30年度	〃	21,100百万円
元年度	〃	18,200百万円
2年度	〃	16,900百万円
3年度	〃	18,700百万円
4年度	〃	6,000百万円

減収補填債(特例分) 2,000百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）、その他の経費は増加、投資的経費（*2）は減少

令和4年度普通会計の歳出総額は、5,012億8,288万円、前年度に比べ42億3,663万円の減、率にして0.8%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は1,934億6,330万円となり、前年度に比べ0.1%増、構成比は38.6%（前年度38.2%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の減少などにより、総額は591億3,736万円となり、前年度に比べ9.3%減、構成比は11.8%（前年度12.9%）となっています。

○「その他の経費」

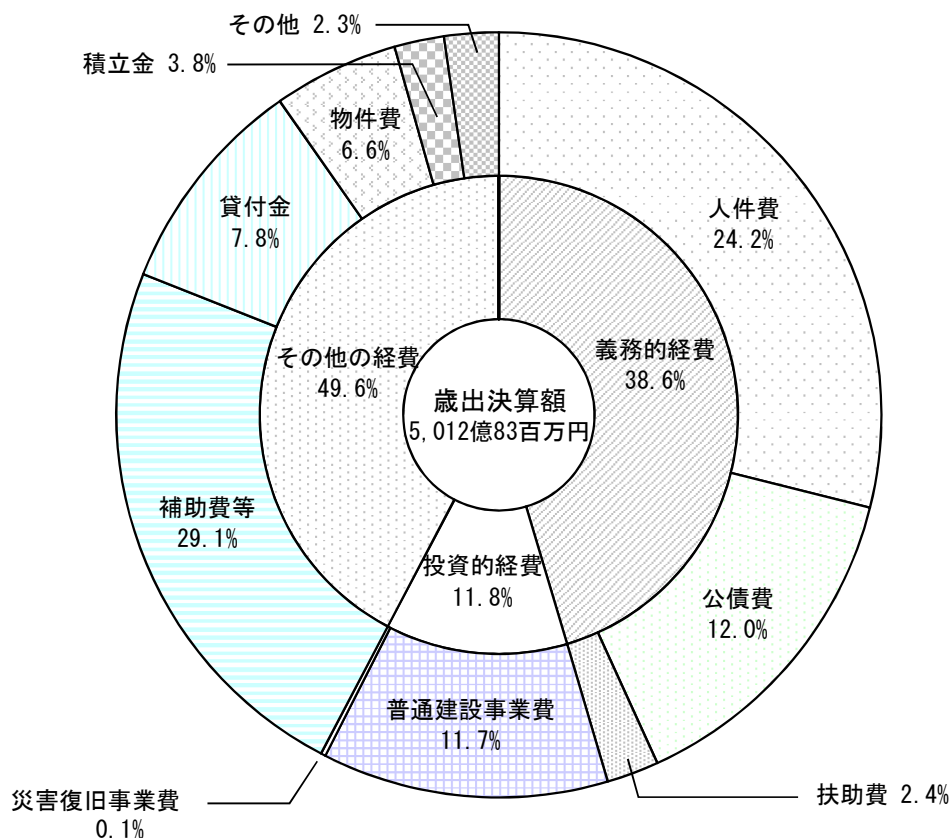
物件費、積立金の増加などにより、総額は2,486億8,222万円となり、前年度に比べ0.6%増、構成比は49.6%（前年度48.9%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費19.1%、民生費14.6%、商工費13.5%、公債費12.0%、土木費9.7%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

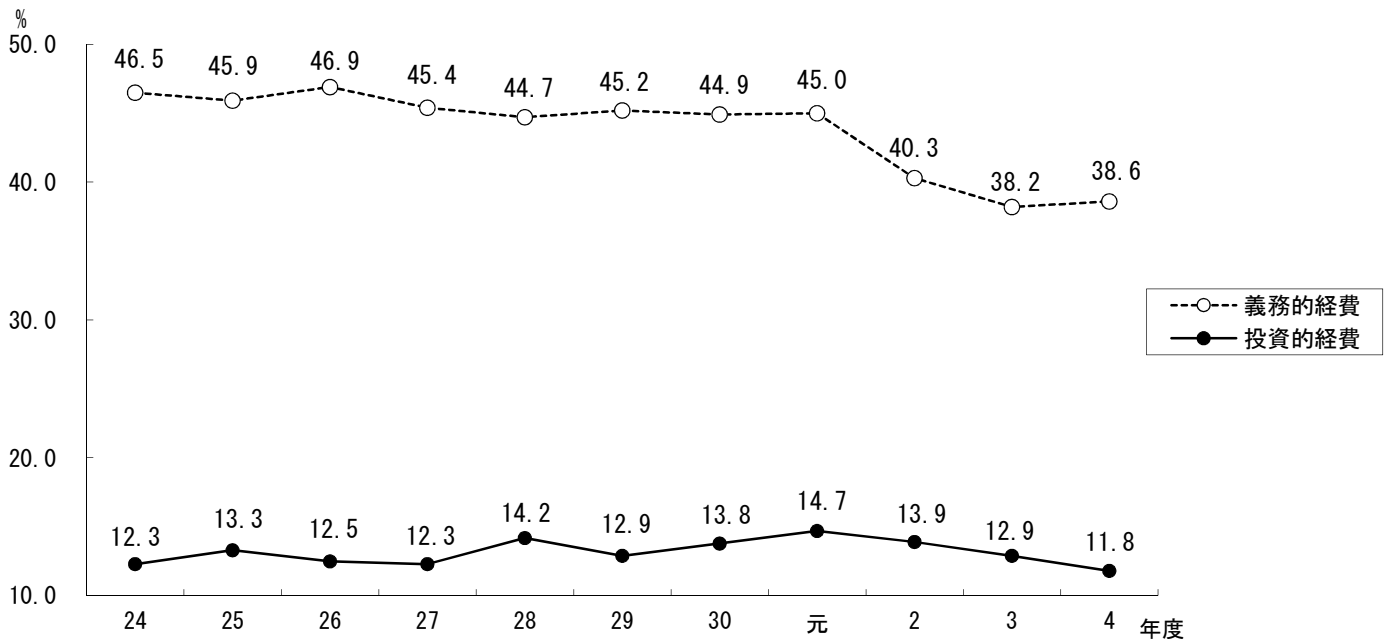
第9図 令和4年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



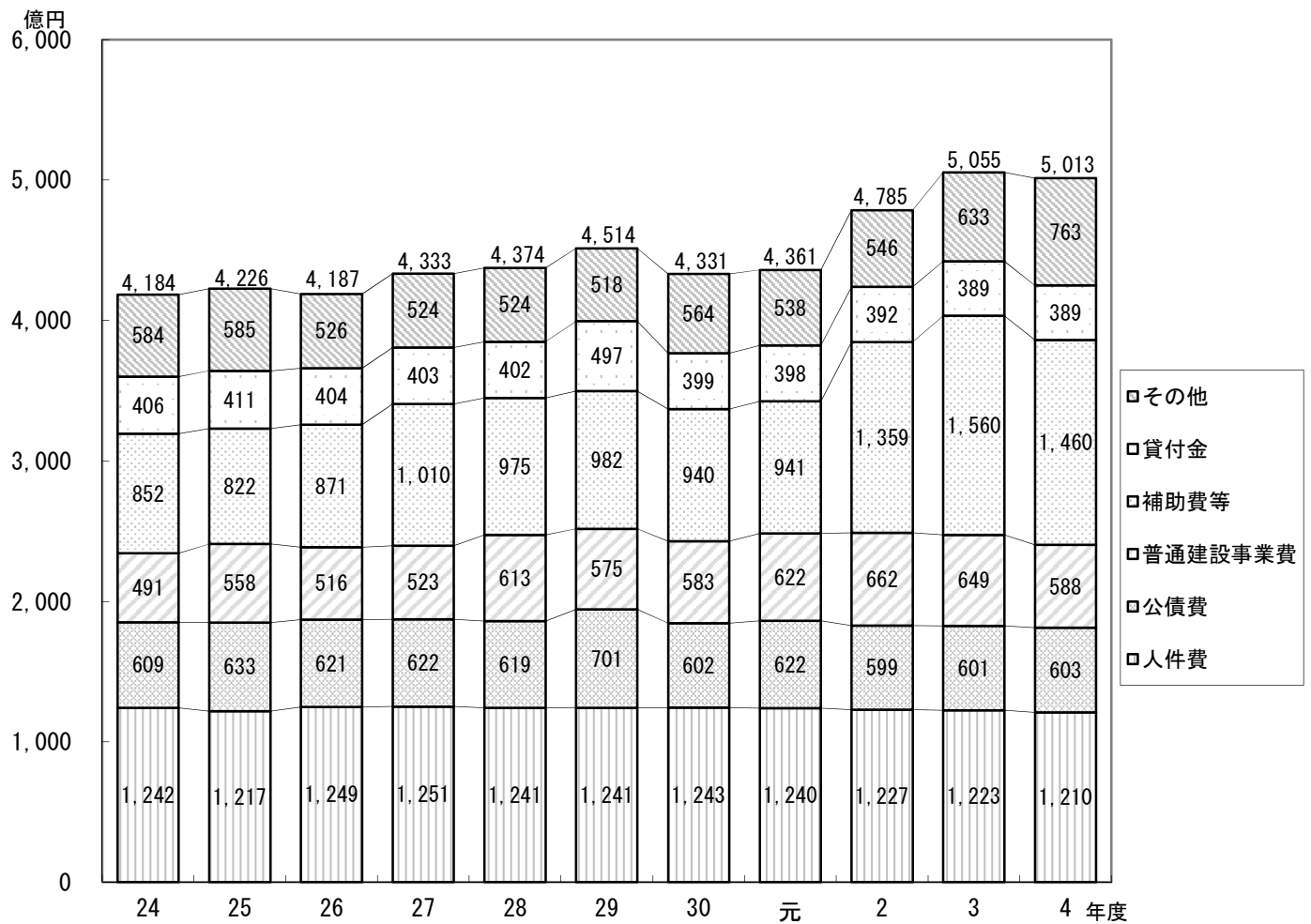
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	122,321,640	24.2	△ 0.3	120,998,488	24.2	△ 1.1
2 扶 助 費	10,863,876	2.1	5.5	12,133,106	2.4	11.7
3 公 債 費	60,085,600	11.9	0.4	60,331,707	12.0	0.4
小 計	193,271,116	38.2	0.2	193,463,301	38.6	0.1
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	64,918,721	12.8	△ 1.9	58,816,010	11.7	△ 9.4
5 補 助 事 業 費	40,013,594	7.9	△ 8.3	33,446,249	6.7	△ 16.4
	21,339,940	4.2	18.3	22,236,353	4.4	4.2
	3,565,187	0.7	△ 20.6	3,133,408	0.6	△ 12.1
6 災 害 復 旧 事 業 費	249,632	0.1	△ 18.5	321,346	0.1	28.7
小 計	65,168,353	12.9	△ 2.0	59,137,356	11.8	△ 9.3
その他の経費						
6 物 件 費	22,790,486	4.5	11.3	33,074,632	6.6	45.1
7 維 持 補 修 費	5,721,841	1.1	△ 8.1	5,709,373	1.1	△ 0.2
8 補 助 費	155,937,437	30.9	14.8	145,990,824	29.1	△ 6.4
9 積 立 金	18,149,901	3.6	58.8	19,156,417	3.8	5.5
10 投 資 及 び 出 資 金	466	0.0	△ 51.4	163	0.0	△ 65.0
11 貸 付 金	38,927,247	7.7	△ 0.7	38,891,742	7.8	△ 0.1
12 繰 出 金	5,552,660	1.1	△ 5.6	5,859,072	1.2	5.5
小 計	247,080,038	48.9	12.8	248,682,223	49.6	0.6
合 計	505,519,507	100.0	5.6	501,282,880	100.0	△ 0.8

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



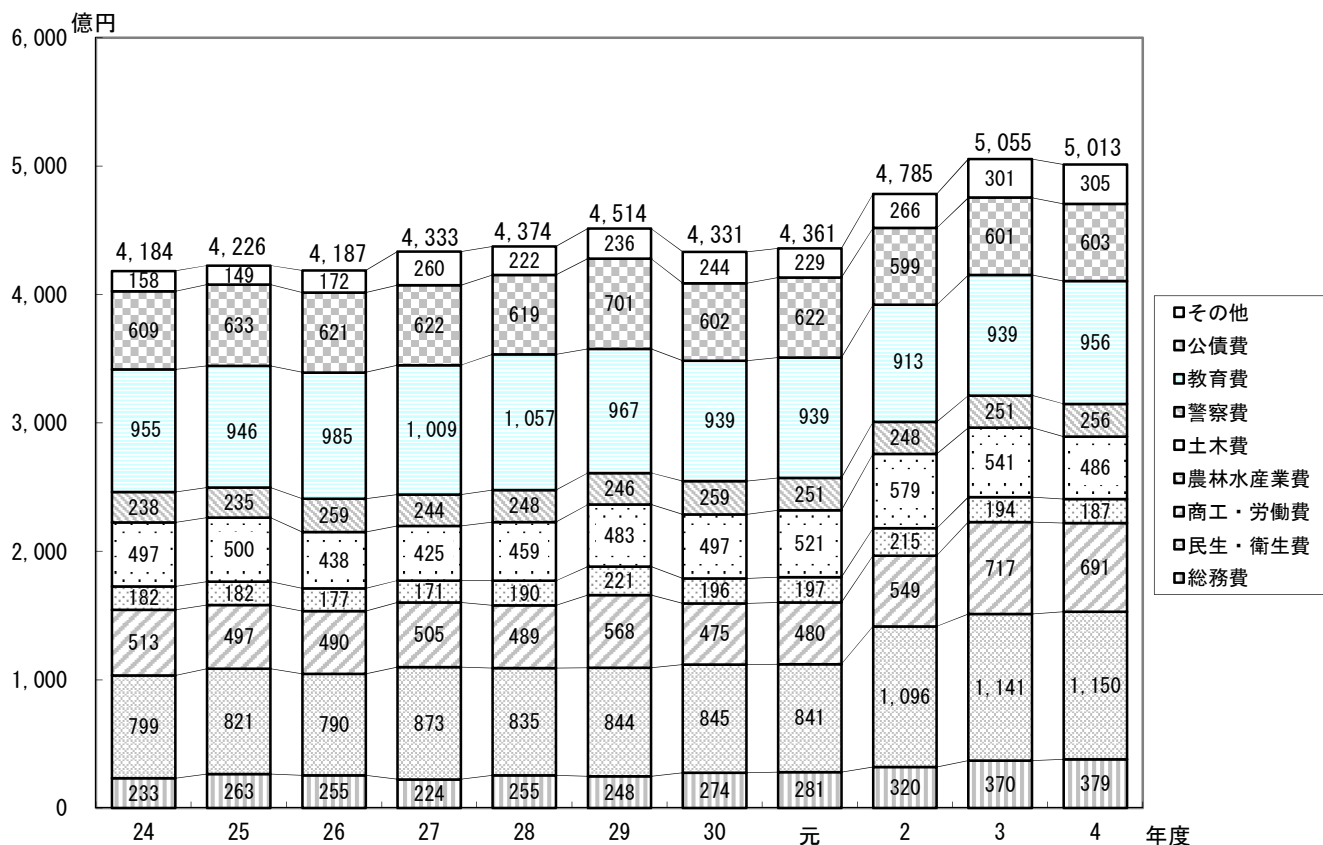
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,125,235	0.2	△ 0.9	1,111,322	0.2	△ 1.2
2 総 務 費	37,030,390	7.3	15.6	37,930,932	7.6	2.4
3 民 生 費	73,503,502	14.5	0.0	73,037,386	14.6	△ 0.6
4 衛 生 費	40,585,555	8.0	12.7	41,905,893	8.4	3.3
5 労 働 費	1,124,458	0.2	△ 3.6	1,205,248	0.2	7.2
6 農 林 水 産 業 費	19,349,238	3.8	△ 10.1	18,700,378	3.7	△ 3.4
7 商 工 費	70,595,658	14.0	31.4	67,885,311	13.5	△ 3.8
8 土 木 費	54,095,217	10.7	△ 6.6	48,631,187	9.7	△ 10.1
9 警 察 費	25,137,646	5.0	1.6	25,606,266	5.1	1.9
10 教 育 費	93,895,128	18.6	2.8	95,567,698	19.1	1.8
11 災 害 復 旧 費	249,632	0.1	△ 18.5	321,346	0.1	28.7
12 公 債 費	60,107,308	11.9	0.3	60,340,388	12.0	0.4
13 利 子 割 交 付 金	170,661	0.0	△ 21.8	93,155	0.0	△ 45.4
14 配 当 割 交 付 金	1,060,279	0.2	45.7	931,049	0.2	△ 12.2
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,143,633	0.2	57.1	634,673	0.1	△ 44.5
16 地 方 消 費 税 交 付 金	23,544,304	4.7	8.7	24,393,223	4.9	3.6
17 ゴルフ場利用税交付金	241,617	0.0	5.9	235,658	0.0	△ 2.5
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金		0.0	-	9,351	0.0	皆増
20 自動車税環境性能割交付金	245,000	0.1	△ 14.3	324,000	0.1	32.2
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,315,046	0.5	80.3	2,418,416	0.5	4.5
合 計	505,519,507	100.0	5.6	501,282,880	100.0	△ 0.8

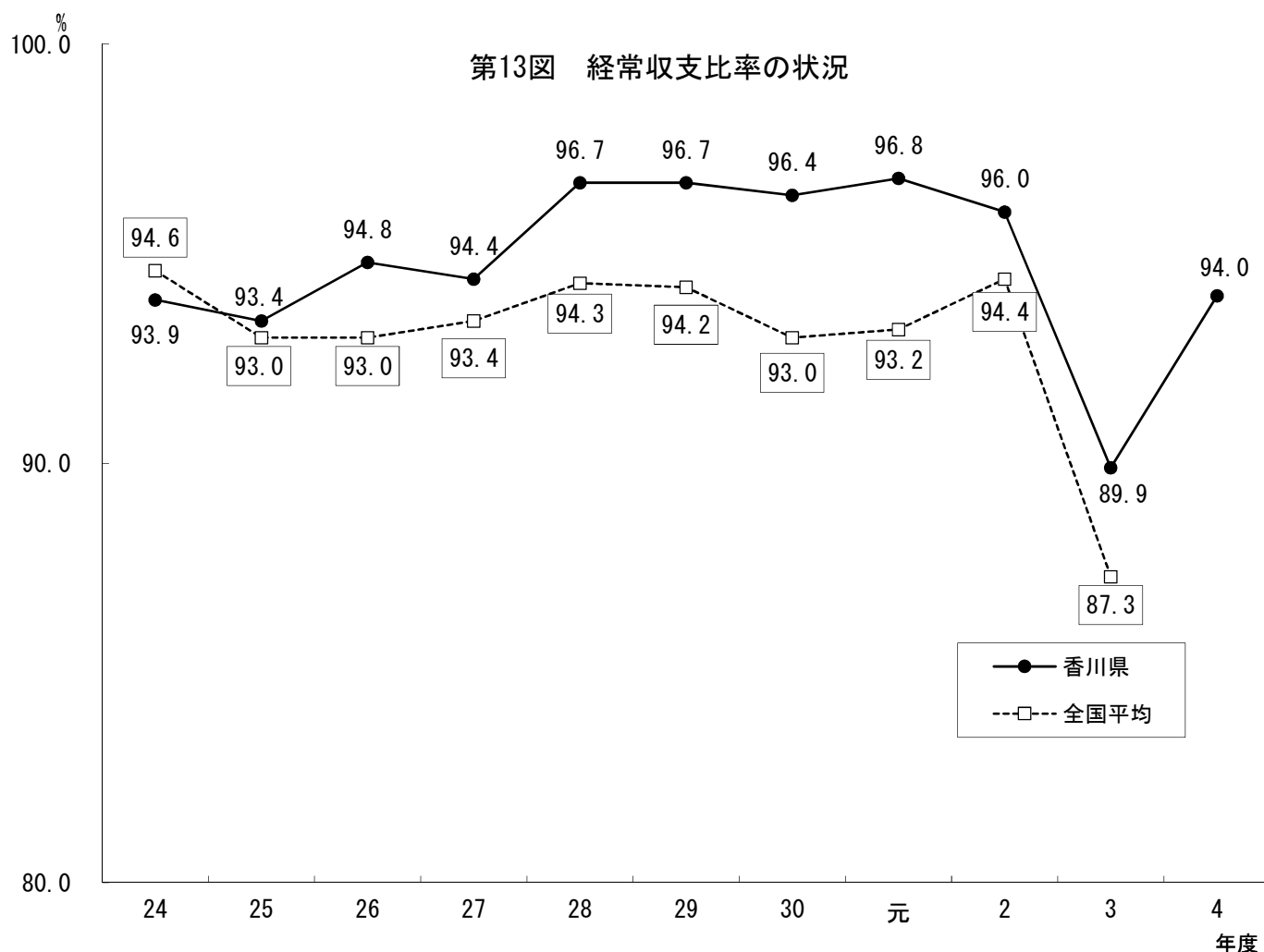
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



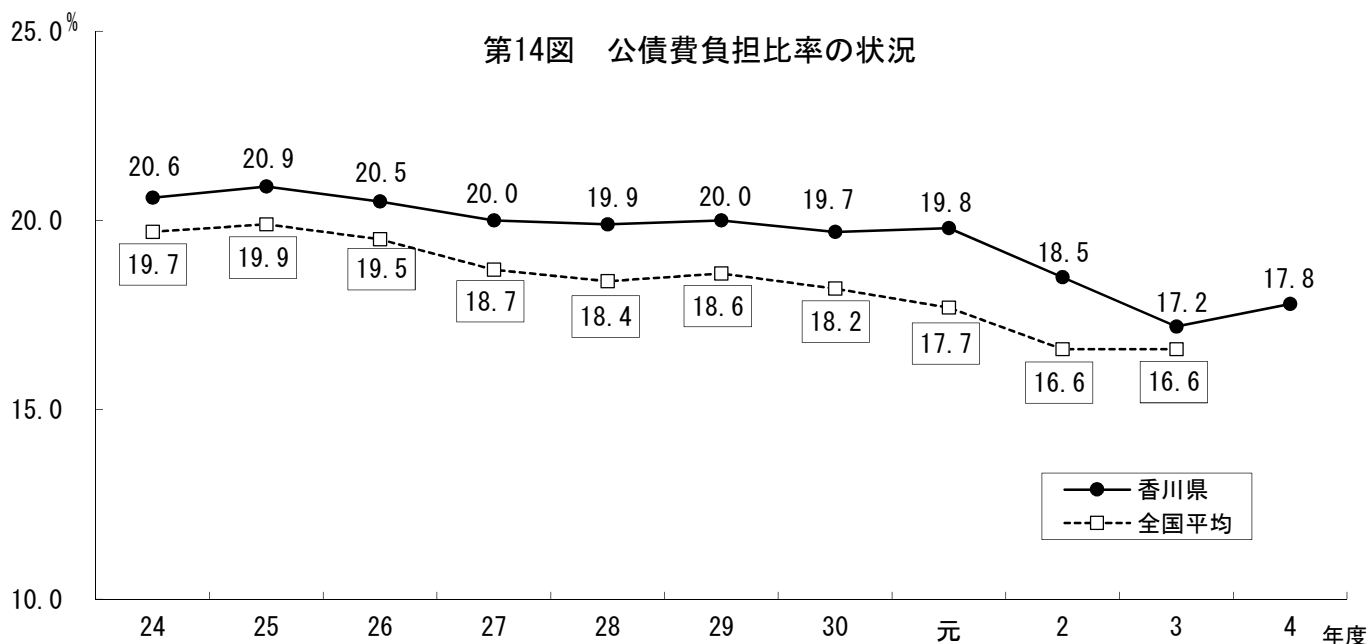
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

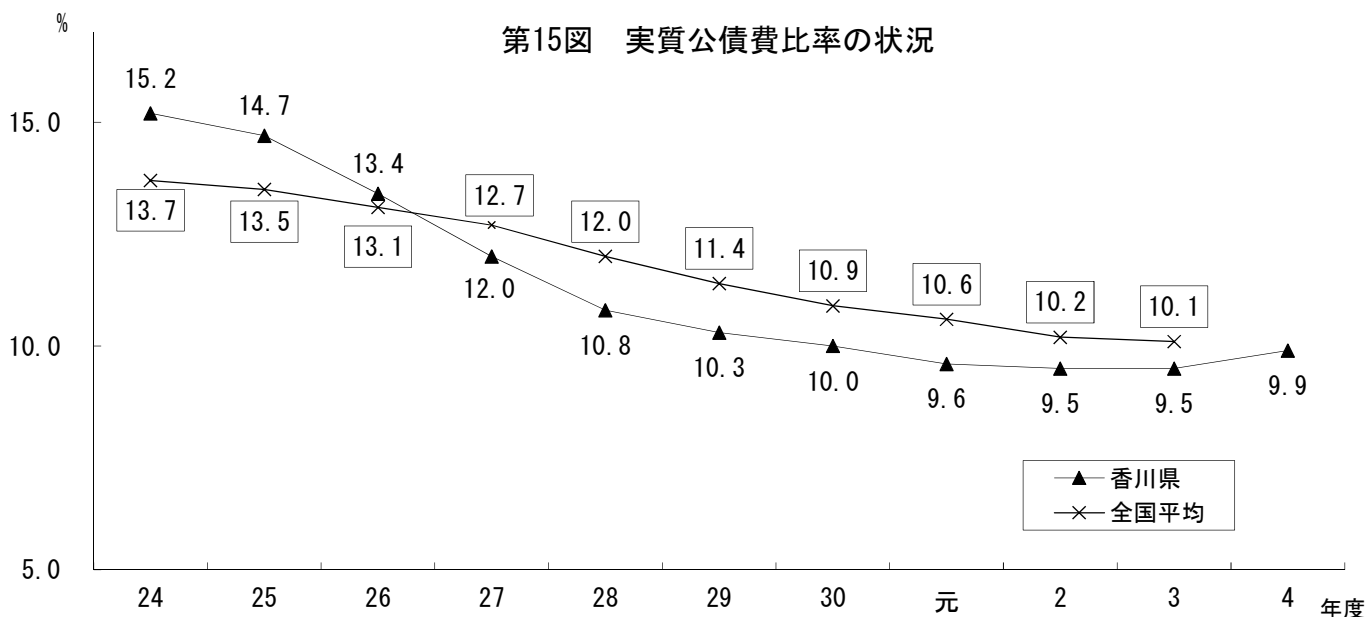
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和4年度決算では94.0%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



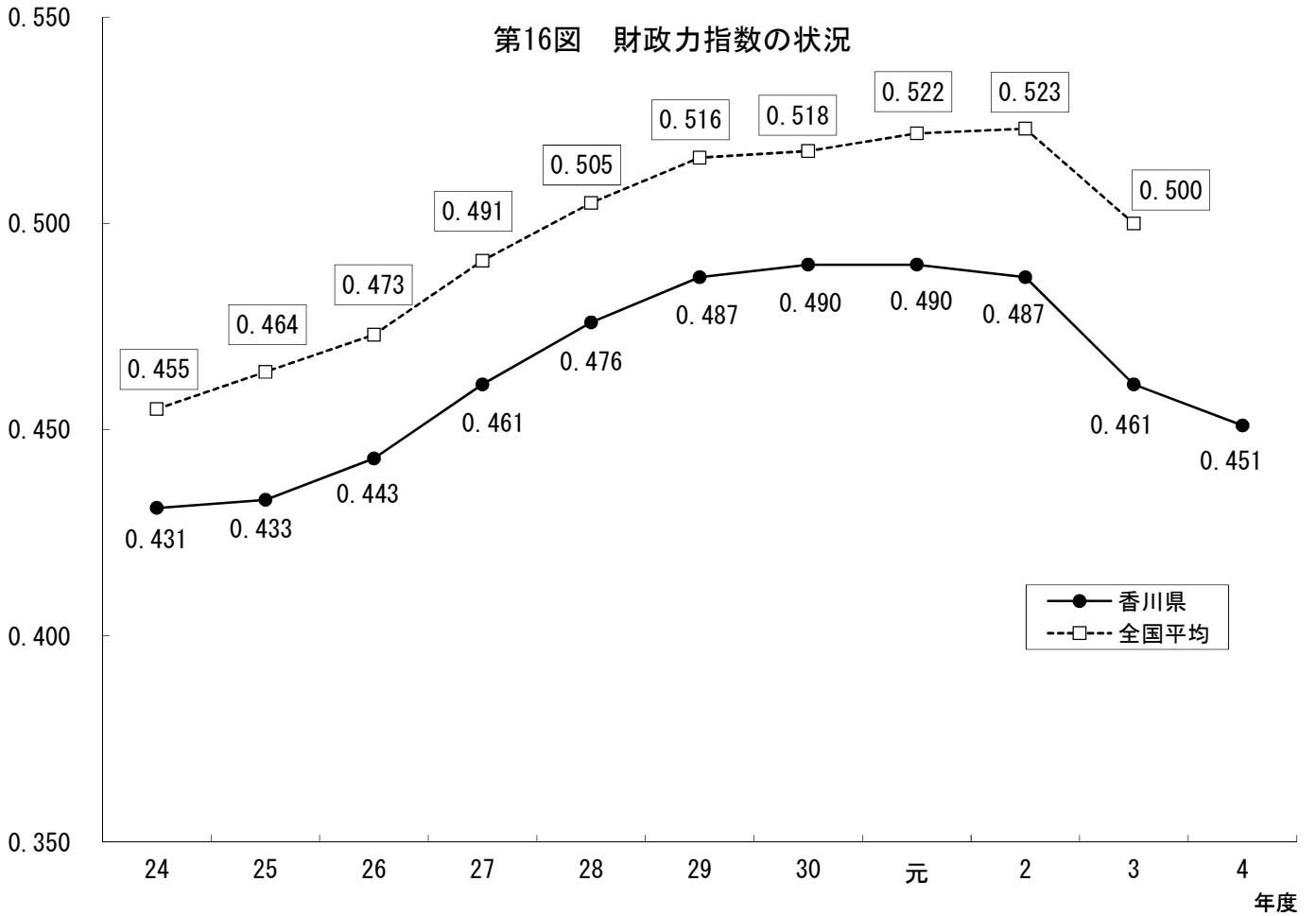
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和4年度決算では17.8%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和4年度決算では9.9%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和4年度決算では0.451となり、前年度に比べ低下しています。